

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携	
			施策の小項目名	○観光客等のニーズ把握	
主な取組	観光統計実態調査(観光客満足度調査)			実施計画記載頁	201
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。 ②観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。また、アジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、食嗜好やパッケージなど新たなニーズ・課題に対応した商品開発、デザイン開発等に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、旅行全般の満足度等を毎年調査し、各種観光統計資料の作成、プロモーション事業の基礎データとなるような分析を行う。						
実施主体		観光客の満足度調査等の実施				
県						
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課	【098-866-2763】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 観光統計実態調査事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	—	—	21,846	24,978	23,946	県単等	○H29年度: 那覇空港において国内観光客及び主要離島空港において離島それぞれの観光客に関してアンケート調査を行った。 ○H30年度: H29年度に引き続き那覇空港及び離島空港において調査を行う。それに加えて詳細な満足度調査を行う予定。	

様式1(主な取組)

活動指標名	空港アンケート調査				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	4回	6回	—	100.0%	24,978	順調	<p>国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ四半期毎の4回に加えて、追加調査で2回行い計6回実施した。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>年6回の調査を予定通り実施できた。 また、調査結果を今後、誘客を担当する部署やOCVBに対し、誘客プロモーション事業等へ活かしてもらうため情報提供をし、県でもHP掲載及び冊子を作成して情報公開を行うこととしている。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①通年を通した国内観光客動向を把握するため、例年四半期毎に実施していた調査を2回追加、6回に増やし、採取したデータをボトム期対策や新たなターゲット掘り起こし資料として活用できるように努める。</p> <p>②既存のアンケート調査では採取できていないサンプルデータを収集するため、新たな調査手法・調査場所の検討を行い、実施できるよう努める。</p>						<p>①通常の四半期調査(6月、8月、11月、2月)に加え、2回(9月、12月)の追加調査を行った分についてもデータを集計し、報告書等で結果の公表を行うこととしている。</p> <p>②これまでサンプルとして調査できていなかったと思われる空港内ラウンジ利用者に対してもアンケート調査を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成26年度調査から主要離島空港(宮古・石垣・久米島)における調査を実施しているため、引き続き各離島関係者との調整を綿密に行う等、精度の高いデータ蓄積のため円滑な実施に努める必要がある。

○外部環境の変化

・外国人観光客に牽引され入域観光客が増加し、宿泊施設予約が取りづらい状況等があり、リピーターの満足度へ影響している可能性へ留意する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・項目別の「大変満足」度が宿泊施設、土産品及び食事において50%を切っている状態が続いており、それぞれの項目において何が不満なのかを把握する詳細分析を行う必要がある。

・平成28年度調査の項目別「大変満足」度(観光客全体)

旅行全体	61.6%	景観	65.7%
海の美しさ	69.9%	食事	44.9%
宿泊施設	45.4%		
土産品	38.1%		

4 取組の改善案(Action)

・通常の満足度調査に加え、平成30年度は詳細な満足度調査を調査することとしており、アンケート調査票内容の工夫と検討を行い、より良い政策立案等につながるようなアンケート調査票となるように設計を行う。

・既存のアンケート調査では採取できていないサンプルデータを収集するため、新たな調査手法・調査場所の検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携		
			施策の小項目名	○観光客等のニーズ把握		
主な取組	観光産業実態調査			実施計画記載頁	201	
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
観光関連事業者を対象とした、アンケート調査(定点)及びヒアリング調査(抽出)を実施し、観光産業から随時情報収集できる体制を構築するとともに、観光産業の現状と課題について把握し、より実状に沿った施策立案の基礎資料とする。						
実施主体		観光産業の実態調査等の実施				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部観光政策課 【098-866-2763】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		観光産業実態調査事業					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	6,073	10,921	10,304	10,085	12,000	県単等	○平成28年度通年報告書作成、平成29年度第1・2・3四半期の定点調査を実施し、観光関連事業者を対象にヒアリング調査を行った。 ○H30年度:平成29年度通年報告書作成、平成30年度上半期・下半期の定点調査を実施し、観光関連事業者を対象にヒアリング調査を行う。
予算事業名		—					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	観光産業の実態調査等の実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	10,085	順調	平成28年度第1四半期から第4四半期までの調査結果を 通年報告書として取りまとめ公表した。 定点調査を第1四半期(4-6月)149件、第2四半期(7-9月)153件、 第3四半期(10-12月)151件実施するとともに、観光関連事業者を 対象にヒアリング調査を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果 昨年度に比べて実績値の減少があったものの、調査票の簡素化による 事業者負担の軽減により、安定的に定点事業者数を確保することが できた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
平成29年度の調査の実施にあたっては観光産業における現状や課題等をより適確に把握するため、適宜、新たな調査項目等の検討を行う。						調査票の簡素化による事業者負担の軽減に取り組むことで、定点事業者の確保に努めた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・調査票の簡素化による事業者負担の軽減により、安定的に定点事業者数を確保することが出来たものの回答率が年々低下傾向にあることから、適宜、調査項目の見直しや集計業務の効率化等を検討し、引き続き安定的な定点事業者数の確保が課題となっている。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光産業における現状や課題等を適確に把握するため、適宜、調査項目の見直しや集計業務の効率化等を検討し、引き続き安定的な定点事業者数の確保が必要となる。

4 取組の改善案(Action)

・観光産業における現状や課題等を適確に把握するため、適宜、調査項目の見直しや集計業務の効率化等を検討し、引き続き安定的な定点事業者数の確保に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携	
			施策の小項目名	○産業間連携による体験型観光の推進	
主な取組	観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化			実施計画記載頁	202
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
観光消費による経済波及効果の拡大を図るため、観光産業・観光客等への情報発信等の観光施策と、農林水産・商工の施策との連携を図る。						
実施主体		観光客ニーズのフィードバック 商品・サービスのモニタリング				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部観光政策課 【098-866-2763】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	直接実施	—	—	—	—	—	—	—	○H29年度: イベントにおける広報やウェブを活用した県産品のPRなど観光産業と他産業が連携した観光客等への情報発信の充実・強化を行う。 ○H30年度: OCVBのウェブサイトによる情報発信や、県内外各地で開催する観光・物産イベント等において、関係部局等と連携し、積極的に情報発信を行う。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	観光客ニーズのフィードバック 商品・サービスのモニタリング				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	0	順調	観光・農林水産・商工の施策における観光産業と他産業との連携による経済波及効果の促進に向けた取組を行うとともに、観光客や観光産業に向け、沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信の充実・強化を行い、観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化に取り組んだ。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化による観光消費額の向上等に向け、引き続き観光客の消費活動や実態について調査を行い、その調査結果については他産業においてもフィードバックを図る。						観光客の消費活動や実態について調査を行い、その調査結果については他産業においてもフィードバックを行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化による観光消費額の向上等に向け、引き続き、関係部局との連携を強化するとともに、観光客の消費活動や実態について調査を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄観光コンベンションビューローが管理するウェブサイトに加え、県内外各地で開催する観光・物産イベント等における情報発信についても、関係部局等と連携を更に強化し、積極的に推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・観光産業と他産業とのコーディネート機能の強化による観光消費額の向上等に向け、引き続き観光客の消費活動や実態について調査を行い、その調査結果については他産業においてもフィードバックを図る。また、関係部局等との情報共有、連携強化を図るため会議開催の検討を行う。